

◆連結

(単位：百万円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
経常収益	2,691,357	2,750,274	2,925,665	3,411,052	2,989,608
経常利益(△は経常損失)	△99,752	862,062	716,697	734,958	59,285
当期純利益(△は当期純損失)	△278,995	563,584	401,795	351,820	△317,306
純資産額	2,633,912	3,598,294	5,412,458	5,080,747	4,518,647
総資産額	97,478,308	104,418,597	98,570,638	108,637,791	115,849,385
リスク管理債権残高	2,186,739	1,219,383	1,047,566	1,073,471	1,561,824
貸倒引当金残高	1,239,882	1,006,223	860,799	848,031	1,011,845
有価証券の評価損益	678,527	1,337,192	1,852,971	754,456	△59,758
1株当たり純資産額(円)	23,977.62	41,444.83	67,823.69	60,442.81	41,492.54
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)(円)	△5,300.46	9,864.54	7,072.09	6,132.91	△5,740.34
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	—	9,827.19	7,012.46	6,132.75	—
自己資本比率(国際統一基準)(%)	10.60	10.77	12.95	12.19	13.54
自己資本利益率(ROE)(%)	—	30.15	12.95	9.56	—
従業員数(人)	32,868	32,918	31,718	36,085	37,345

(注) 1. 有価証券の評価損益は、「その他有価証券」の時価と取得原価(又は償却原価)との差額を記載しております。なお、株式については、主として期末日前1カ月の平均時価に基づいて算出しております。

2. 従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

3. 平成18年度から、純資産額及び総資産額の算定に当たっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4. 平成18年度から、1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。

5. 連結自己資本比率は、平成18年度から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国際統一基準を適用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

6. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、平成16年度及び平成20年度は当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

◆ 単体

(単位：百万円)

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
経常収益	2,289,372	2,287,935	2,451,351	2,933,626	2,546,997
うち信託報酬	2,609	8,626	3,482	3,710	2,074
業務粗利益 (A)	1,522,861	1,552,033	1,344,490	1,484,783	1,524,856
経費 (除く臨時処理分) (B)	582,365	586,459	603,888	665,091	701,479
経費率 ((B) / (A) × 100) (%)	38.2	37.8	44.9	44.8	46.0
業務純益	1,291,972	810,593	782,330	819,691	747,647
業務純益 (除く一般貸倒引当金繰入額)	940,495	965,573	740,601	819,691	823,377
経常利益 (△は経常損失)	△ 71,680	720,933	573,313	510,739	36,055
当期純利益 (△は当期純損失)	△ 136,854	519,520	315,740	205,742	△ 301,116
純資産額	2,752,735	3,634,776	3,992,884	3,493,249	2,546,493
総資産額	91,129,776	97,443,428	91,537,228	100,033,020	107,478,218
預金残高	62,788,328	65,070,784	66,235,002	66,417,260	69,499,997
貸出金残高	50,067,586	51,857,559	53,756,440	56,957,813	60,241,266
有価証券残高	23,676,696	25,202,541	20,060,873	22,758,241	28,000,515
リスク管理債権残高	1,735,863	914,173	721,064	770,587	1,137,058
金融再生法に基づく開示債権残高	1,824,622	960,095	738,667	803,939	1,194,170
貸倒引当金残高	989,121	816,437	677,573	620,004	791,885
有価証券の評価損益	651,385	1,316,206	1,832,891	755,749	△ 42,701
信託財産額	777,177	1,305,915	1,174,396	1,175,711	1,262,993
信託勘定貸出金残高	9,780	7,870	5,350	223,740	222,030
信託勘定有価証券残高	81,840	238,205	267,110	273,504	392,812
資本金	664,986	664,986	664,986	664,986	664,986
(発行済普通株式数) (千株)	55,212	55,212	56,355	56,355	56,355
(発行済優先株式数) (千株)	900	900	70	70	70
1株当たり純資産額 (円)	26,129.71	42,105.57	67,124.90	58,204.22	41,404.62
1株当たり配当額					
(普通株式) (円)	683	5,714	763	1,487	1,638
(第一種優先株式) (円)	10,500	10,500	/	/	/
(第二種優先株式) (円)	28,500	28,500	/	/	/
(第三種優先株式) (円)	13,700	13,700	/	/	/
(第1回第六種優先株式) (円)	485	88,500	88,500	88,500	88,500
1株当たり当期純利益金額					
(△は1株当たり当期純損失金額) (円)	△ 2,718.23	9,066.46	5,533.69	3,540.84	△ 5,453.06
潜在株式調整後1株当たり					
当期純利益金額 (円)	—	9,050.63	5,487.21	—	—
配当性向 (%)	—	63.02	13.89	41.99	—
自己資本比率 (国際統一基準) (%)	11.32	11.35	13.45	12.67	13.85
自己資本利益率 (ROE) (%)	—	26.57	10.13	5.64	—
従業員数 (人)	16,338	16,050	16,407	17,886	21,816

- (注) 1. リスク管理債権及び金融再生法に基づく開示債権の定義については、193、194ページをご参照ください。
2. 有価証券の評価損益は、「その他有価証券」の時価と取得原価 (又は償却原価) との差額を記載しております。なお、株式については、期末日前1カ月の平均時価に基づいて算出しております。詳細は30ページをご参照ください。
3. 従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。なお、取締役を兼務しない執行役員は従業員数に含んでおりません。
4. 平成18年度から、純資産額及び総資産額の算定に当たっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
5. 平成18年度から、1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。
6. 単体自己資本比率は、平成18年度から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国際統一基準を適用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
7. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、平成16年度及び平成20年度は当期純損失が計上されているため、また平成19年度は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。